

2020年10月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●国慶節を祝う大型連休が始まる。 ●北朝鮮の金正恩氏が習近平国家主席に建国 71 年の祝電を送った。 ●「微博」運営会社の新浪が米ナスダック市場への上場廃止を発表。 ●中国の一定規模以上の工業企業の利益総額(実績ベース)は8月、前年同月比19.1%増の6128億1000万元だった。1～8月の利益総額は前年同期比4.4%減の3兆7166億5000万元で、下げ幅は1～7月比で3.7ポイント縮小した。</p>	<p>1 ●中国政府による少数民族弾圧に抗議する集会在国会内で開かれた。 ●2020年版の世界のデジタル競争力ランキングで日本は27位に後退、香港が5位だった。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行を25日連続で確認した。</p>
<p>2 ●1～8月の全国の新規減税・費用削減額が1兆8773億元に上った。 ●6月末の中国の対外金融資産が7兆8602億ドル。</p>	<p>2 ●日本航空が成田と広州を週1往復で再開。 ●上野動物園のパンダ「リーリー」「シンシン」について、小池都知事は来年2月までの貸与期間延長に向け中国側と交渉中と明らかにした。</p>
<p>3 ●尖閣諸島領有権を主張する専門ウェブサイト「デジタル博物館」が開設。 ●パキスタンが「ティックトック」の配信を禁止する検討を始めた。</p>	<p>5 ●中国の尖閣領有主張サイト開設を受け、政府は外交ルートを通じて抗議し削除を求めた。</p>
<p>6 ●中国政府が駐香港米外交官に香港の政府関係者や政治家らと面会する前に中国外務省の許可を得るよう義務付けた。 ●台湾立法院で米国との外交関係回復を積極的に推進するよう求める決議案が可決。 ●8月の米国の中国に対する輸出額が17%増えたが1～8月の合計では0.6%減った。</p>	<p>6 ●日米外相会談が行われ海洋進出を活性化させている中国への対応を協議した。 ●国連で日米英仏など39カ国が「中国新疆ウイグル自治区の人権状況と最近の香港情勢に重大な懸念を抱いている」と非難する共同声明を発表。また、パキスタンなど55カ国、キューバなど45カ国がそれぞれ逆に中国を擁護する共同声明を発表した。</p>
<p>7 ●中国人民銀行とインドネシア銀行は協力覚書に調印。 ●1～8月のサービス貿易総額が前年同期比16.3%減だった。 ●内モンゴル自治区フフホト市で地下鉄2号線が運営開始。 ●7月の5G世界出荷台数は中国製が79%だった。 ●1～7月の地方の一般公共予算収入が地級市以上176都の約6割で伸びが前年同期比でマイナスだった。 ●今年に入って中国軍の台湾防空圏への侵入が217機に上ることが分かった。 ●李登輝元総統が軍基地に埋葬された。 ●トランプ政権がアリババ集団傘下のアントグループ「支付宝」に対する制裁を検討しているとブルームバーグ通信が報じた。</p>	<p>7 ●尖閣諸島周辺の領海内で中国に日本の出漁情報が漏れいしている可能性があることが分かった。</p>
<p>8 ●中国国務院が「新業態・新モデルによる新型消費の促進に関する意見」を発表し、広州市政府が「国際消費センター都市」の試験地区建設を商務省に申請した。 ●広東省広州-珠海間の海上交通・観光航路が開通。 ●8月の貿易総額が前月比65%減の2538万ドルだった。 ●英下院が華為技術製品を完全排除するとしている政府の方針を2年前倒しするよう求めた。 ●米政府はティックトックの配信禁止措置を差し止めた連邦地裁の判断を不服として連邦高裁に上訴した。 ●中国政府は、新型コロナウイルスワクチンを国際的に共同購入するWTO主導の枠組み「COVAXファシリティー」に参加すると発表。</p>	<p>8 ●政府が中国や台湾など12カ国・地域に出している渡航中止勧告の警戒レベル引き下げの検討を始めた。 ●日中両政府が王毅国務委員兼外相の月内来日を来月以降に見送る方向で検討している。 ●太平洋クロマグロの漁獲規制などを議論する太平洋まぐろ類委員会が開かれ、台湾から譲り受けた大型魚300トン分の漁獲枠は合意に至らず、6%削減が決まった。 ●台北市で日本統治時代に鉄道部が使用した建物が修復され7月に「国立台湾博物館鉄道部パーク」としてオープンした。</p>
<p>9 ●中国が新型コロナウイルスのワクチン購入の国際枠組みに参加すると表明。</p>	<p>10 ●日本と中国でM&A(合併・買収)が増加。1～9月はアジアの金額が約5800億ドルと前年同期比1割増だった。</p>
<p>10 ●習近平国家主席は、北朝鮮の朝鮮労働党創建75年に際し、金正恩党委員長に祝電を送った。</p>	<p>11 ●尖閣諸島沖に中国海警局の公船2隻が領海に侵入し、中国側に嚴重抗議した。</p>
	<p>13 ●中国企業側へ技術情報漏出したとして、大阪府警は積水化学工業の元社員を不正競争防止法違反容疑で書類送検した。 ●尖閣諸島沖に中国海警局の公船2隻が11日から領海に57時間超侵入した。</p>
	<p>14 ●G20財務相・中央銀行総裁会議を開催。 ●加藤勝信官房長官は、11日に尖閣諸島周辺の領海へ侵入した中国海警局の船2隻が13日夜に領海外に退去したと発表。政府は外交</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の蔡英文総統は、中華民国の建国記念日にあたる「双十節」式典で演説、中国に対等な立場での対話と呼びかけた。 ●マレーシア海上法令執行庁は、同国南部ジョホール州沖の海域で無許可停泊したとして、中国漁船 6 隻を拿捕、船員ら 60 人を拘束したと発表。 		<ul style="list-style-type: none"> ●ルートを通じて繰り返し嚴重抗議した。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相がカンボジア、マレーシア、ラオス、タイを公式訪問する。15 日まで。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●米国のネットワークから中国企業を排除する計画について日本政府が参加を見送る。 ●環境省が年内にも尖閣で自然環境調査を検討。 ●尖閣諸島沖に中国海警局の公船 2 隻が領海に侵入した。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中印国境係争地域で、両司令官は 7 回目の協議を開いた。 ●カンボジアと自由貿易協定に署名。 ●12 日から 1 週間、中国人民銀行が広東省深圳市で実店舗参加の「デジタル人民元」実証実験を実施。 ●中国共産党が、習近平国家主席の権威を強化する内容の新たな党内の規則を公表。 ●フランス西部のナント歴史博物館は、チンギス・ハーンをめぐって来春開幕予定だった展示会について、中国による検閲を理由に延期すると発表。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省が令和 4 年度までに情報通信網を刷新する方針を固め、中国企業を排除する。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会常務委員会が開催、17 日まで。 ●全人代で中国海警局の任務や権限について法的根拠を示す「海警法」案などの審議を開始。また、輸出管理法案の審議も始めた。 ●9 月の貿易統計によると輸出が前年同月比 9.9%増の 2397 億ドルで 4 カ月連続増加した。また、7～9 月の対米貿易黒字が 974 億ドルだった。 ●中国がオーストラリア産石炭の輸入停止。 ●国連総会は国連理事会のうち 12 月末に任期が切れる 15 理事国を改選する選挙を行い、中露キューバなどを選出した。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●日本、中国、ユーロ圏、英国の中央銀行総裁がオンラインセミナーに参加し世界経済や経済政策運営について議論した。 ●菅首相が靖国神社に真榊を奉納した。これに対し中国が批判。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国とノルウェーが自由貿易協定首席交渉代表のよるテレビ会議を行った。 ●習近平国家主席が深圳市で経済特区の設立 40 周年を祝う記念式典に出席。 ●福建省福州市で「第 3 回デジタル中国建設成果展覧会」が開催。 ●中国人民銀行総裁が蓄積した金融リスクが表面化する段階に至ったと警告した。 ●香港立法会の新しい会期が始まった。 ●韓国の BTS グループのメンバーが朝鮮戦争に関して発言したことに対し、中国で批判。 ●ティックトックが米国での差し止めを要請した。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●「2020 年版アジアパワーインデックス」で 2 位に中国、3 位に日本だった。 ●2020 年上半期の貿易統計によると全体の輸出額が、前年同期比 19.2%減の 30 兆 9114 億円、輸入は 18.1%減の 32 兆 262 億円で中国向け輸出は前年同月比 14.0%増だった。 ●9 月の日系 6 社の中国での新車販売台数が前年同月比 16 パーセント増の 52 万台だった。 ●中国外務省の趙立堅副報道局長が福島第一原発の処理水の海洋放出について周辺国と協議をしたうえで慎重に決定することを望む」と述べた。 ●2018 年の台湾脱線事故の最終報告書を公表し、主な原因として整備体制に不備を挙げ日本企業の責任には言及しなかった。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相は日米豪印が進める「自由で開かれたインド太平洋」を批判。 ●北京市およびプノンペンで「中国人民共和国政府とカンボジア王国政府の自由貿易協定」にテレビ電話方式で正式に調印した。 ●香港とシンガポールが相互に往来する住民を対象に隔離措置を免除する「トラベルバブル」で基本合意した。 ●中国は 2019 年の製造業付加価値額が世界の 28.1%を占め、10 年連続で世界一の製造大国となった。 ●人民日報が台湾当局に対し中国への情報工作活動の中止を要求する論評を掲載した。 ●フィリピンのエネルギー省は、ドゥテルテ大統領が南シナ海の排他的経済水域内の油田探査を許可し共同開発について中国と交渉を進めている。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●日中ビジネス往来を近く再開する。
		21	<ul style="list-style-type: none"> ●1～6 月の世界のインバウンドは 65%減少した。国別では中国は 84%減、日本は 76%減だった。 ●2019 年に空港などの入国審査で日本上陸を拒否された外国人は 1 万 647 人（前年比 16.0%増）、7 年連続増だった。国・地域別では中国が 3765 人と最多。 ●9 月の訪日客は前年同月比 99.4%減の 1 万 3700 人、主な国・地域別では中国が 3000 人と最多。 ●東京株式市場で中国関連株 50 は 1767.81 と前日比 0.8%上昇。
		23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が尖閣諸島での生態調査を中止するよう日本政府に要求している。
		24	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の対台交流団体「台湾協会」が 70 周年を記念したシンポジウム「台湾人と日本人」を開き公衆衛生と新型コロナウイルス対話区をテーマに議論した。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船 1 隻の航行を 48 日連続で確認した。
		25	<ul style="list-style-type: none"> ●格安航空会社ピーチが成田・関西・羽田～台北線の運航を再開。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●広西チワン族自治区で「中国・東南アジア諸国連合越境医療協力プラットフォーム」が正式に始動。 	26	<ul style="list-style-type: none"> ●菅首相が所信表明演説で中国との関係は極めて重要と強調した。

	<ul style="list-style-type: none"> ●1～8月の衣料品生産量が前年同期比11.95%減の134億8100万枚だった。 ●米国が中国共産党員の米国への移民を認めない法律を厳格に運用する方針を打ち出した。 		<ul style="list-style-type: none"> ●昨年11月に尖閣諸島付近の上空で海上保安庁の航空機が中国海軍の艦艇から「中国の領空を侵犯している」と警告を受け退去を求められていたことが分かった。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●全人代の常務委員会で「輸出規制法」を可決し、12月に施行。 ●全人代で個人情報保護法の初審議が行われた。また、可決した国旗法と国章法の改正案について全容を公表。 ●大連市で「2020中日（大連）博覧会」が開催。 ●中国政府が紡績工場に豪州産の綿花の利用中止を要求している。 ●9月にマカオで開催した世界報道写真展が今月1日に突然中止された。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●海上保安庁が無人航空機を令和4年度にも導入を検討。 ●在中国日本大使館は新型コロナウイルス感染拡大で封鎖された湖北省武漢市からの邦人帰国に協力した中国企業などに外務大臣感謝状を授与した。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が2025年までの5カ年計画で再生可能エネルギーの消費目標を引き上げた。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●上野動物園が中国へ返還されるジャイアントパンダ・シャンシャンの特別企画を始める。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が北京の革命軍事博物館で開催した朝鮮戦争の中国参戦70年の特別展示を参観した。 ●7～9月のGDPの速報値が4.9%増えた。 ●中国人民解放軍の戦略兵器「東風17」が台湾の対岸にある福建省や広東省の基地に配備されたとサウスチャイナモーニングポストが報じた。 ●パキスタンでティックトックの配信禁止を解除。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●アリババグループは旅行プラットフォーム「Fliggy」を通じ、11月上旬に奈良県の観光名所をインターネット配信する。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行を53日連続で確認した。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギー車の発展の方向性が示され、25年までに新車販売台数に占めるNEV比率を25%前後まで、スマートコネクテッドカーは30%まで引き上げる。 ●中国人民銀行が最優遇貸出金利を6カ月連続で据え置いた。 ●スウェーデンの郵便電気通信庁は「5G」で、華為技術と中興通訊の機器使用を禁止すると発表。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●日本発台湾向けの航空貨物のスポット運賃が高止まりしている。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●インドが台湾との貿易協定締結の検討していることが明らかになった。 ●米テスラが海南自由貿易港建設の契約に署名。 ●全人代は国防法改正案で宇宙や電磁波分野、ネット空間を重大な領域と明記した草案を発表。また、個人情報保護法の草案も発表。 ●戸籍人口の都市化率が2013年の35.93%から19年は44.38%まで引き上げられた。 ●中国当局は中国企業が開発中の新型コロナウイルスワクチンについて、今年末までに年間生産能力が6億1000万本に達するとの見込みを明らかにした。 ●米国務省が中国政府の宣伝活動を担っている出先機関として中国メディア6社を追加。 		
22	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年1～9月の外貨利用額が前年同期比5.2%増の7188億1000万元だった。 ●2020年第1～3四半期の新規就業者数は898万人で失業率は5.4%に低下した。 ●中国の社債の不履行が前年同期比12%増の1350億元に達した。 ●ロシアのプーチン大統領が中国と軍事同盟を形成する可能性について想像できると述べた。 		
23	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が朝鮮戦争参戦70周年記念する大会で演説した。 ●中国人民銀行がデジタル通貨の人民元を発行できるようにする中国人民銀行法の改正案を発表。 ●2020年第1～3四半期の中央企業の営業収入が前年同期比4.6%減の21兆1000億元で減少幅は上半期の7.8%から 		

	<p>縮小。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国の叢培武駐カナダ大使がカナダ政府に対し香港のデモ参加者らを難民として受け入れないよう警告。 ●米国が中国による違法な漁業や他国の排他的経済水域内の妨害行為などに対抗するために西太平洋に沿岸警備隊の艦艇を配備する方針を発表。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が朝鮮戦争へ義勇軍を派遣して 70 周年。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●第 19 期中央委員会第 5 回全体会議を 29 日まで開催され、習近平国家主席が 5 ヶ年計画や 35 年までの長期目標の原案について説明した。 ●中国国連代表部は発効が決まった核兵器禁止条約について「中国は常に核全廃主張」とツイッターに投稿した。 ●中国外務省が台湾への武器売却を理由に米ロッキードマーチンやボーイングの防衛部門やレイセオンの米企業と個人に制裁を科すと発表。 ●中国外務省が米メディア 6 社に対し中国国内のスタッフや財務情報の届け出を求めたと発表。 ●中国国家インターネット情報弁公室が同国のモバイル機器用ウェブブラウザの是正を行うと発表。 ●米国が台湾に追加で武器を売却する意向。 ●米国が中国に対する追加関税を違反とした WTO の判断を不服とし上訴した。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国務院新聞弁公室が深圳市の総合改革試行方案における初回権限委譲 40 項目リストを発表。 ●政府は 2035 年を目途にガソリン車全廃、新車販売全てを環境対応車にする方針を示した。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●2020 年 1～9 月累計の全国一般公共予算収入が前年同期比 6.4%増の 14 兆 1002 億元、支出は同 1.9%減の 17 兆 5185 億元だった。 ●2020 年第 1～3 四半期の全国一定規模以上の工業企業の生産額が前年同期比 1.2%増えた。 ●台湾国防部によると、午前午後の 2 回、中国軍の「運 (Y) 9」など電子戦機各 1 機が台湾南西の防空識別圏に侵入した。 ●米中の国防当局が両国軍の危機管理に関する作業部会の初会合をテレビ会議で行った。 ●タイ政府がバンコクとノンカイを結ぶ高速鉄道計画の一部区間について中国とシステムの調達などに関する契約を締結した。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●モンゴルは「アジア太平洋貿易協定」への加盟手続きを完了、2021 年 1 月からメンバーと互いに関税を引き下げる。 ●中国共産党が軍創設 100 周年の 2027 年の実現を目指す「奮闘目標」を新たに設定した。 ●第 19 期中央委員会第 5 回総会が閉幕。2035 年に 1 人当たり GDP を中等先進国並みにする目標を掲げた。 ●中国自動車販売台数（中国国内生産分、工場出荷ベース、輸出含む）は前年同月比 12.8%増の 256 万 5 千台、1～9 月累計は 6.9%減の 1711 万台だった。 ●米ポンペオ国務長官がインドネシアの外相とのオンライン共同記者会見南シナ海へ海洋進出を進める中国について違法な主張だと述べた。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党が習近平国家主席を頂点とする一党独裁体制を維持するため社会統制を強化する方針を示した。 ●李克強首相が改正後の「国家科学技術奨励条例」を公布する国務院令に署名。 ●中国海洋石油集団が「渤中 19-6」ガス田試験区が正式 	

<p>に生産を開始したと発表。</p> <ul style="list-style-type: none">●2020年1～9月の鉄鋼生産量は粗鋼が前年同期比4.5%増の7億8159万トン、銑鉄が同3.8%増の6億6548万トン、鋼材が同5.6%増の9億6424万トンだった。また、今年通年の粗鋼生産量は前年比3～5%増の10億トン超になる見通し。●米地裁がティックトックの利用禁止措置を一時差し止める判断を下した。●香港政府は米国が香港製品に対し「中国製」との表示を義務付けるのはWTOの無差別規則に違反するとして提訴。	
---	--